

会派名 郡山市議会公明党

支出調書

| | | |
|---|---|---|
| 代表者 | 経理責任者 | 起案者 |
|  |  |  |

| 区分 | 事由 | 費用金額 | | | | | 小計 |
|-----|--------------------------------|--------------|----------|---------------|---------|------------|----------|
| 1 | 調査研究費 | 交通費 | | 旅費 | | 自動車燃料費 | |
| | | 資料作成費 | | 調査委託費 | | 振込料 | |
| 2 | 研修費 | 会場費 | | 講師謝金 | | 出席者負担金・会費 | |
| | | 交通費 | | 旅費 | | 自動車燃料費 | |
| | | 資料作成費 | | 食糧費 | | 振込料 | |
| 3 | 広報費 本報紙(平成28年秋誌) 送料(折込%) | 会場費 | | 交通費 | | 自動車燃料費 | 779,486 |
| | | 資料作成費 | | 広報誌(紙) | 489,996 | 報告書等印刷費 | |
| | | 送料(折込料含む) | 289,440 | ウェブページ掲載代 | | 茶菓子代 | |
| | | 振込料 | | | | | |
| 4 | 広聴費 | 会場費 | | 交通費 | | 自動車燃料費 | |
| | | 資料作成費 | | 茶菓子代 | | 振込料 | |
| 5 | 要請・陳情活動費 | 交通費 | | 旅費 | | 自動車燃料費 | |
| | | 資料作成費 | | 振込料 | | | |
| 6 | 会議費 | 会場費 | | 交通費 | | 自動車燃料費 | |
| | | 資料作成費 | | 振込料 | | | |
| 7 | 資料作成費 | 印刷製本費 | | 翻訳料 | | 筆耕料 | |
| | | 振込料 | | | | | |
| 8 | 資料購入費 | 法規追録代 | | 参考図書代 | | 新聞雑誌等購読料 | |
| | | 有料データベース等利用料 | | 振込料 | | | |
| 9 | 人件費 | 賃金 | | 社会保険料等 | | 振込料 | |
| 10 | 事務所費 | 備品購入費 | | 事務機器等リース代 | | 消耗品等事務費 | |
| | | 印刷代 | | 振込料 | | 配送手数料 | |
| 11 | 通信運搬・自動車燃料費 | 電話料等(按分) | | 郵便料等 | | 自動車燃料費(按分) | |
| | | その他 | | | | | |
| 使用者 | 郡山市議会公明党 | 支出年月日 | 28年12月9日 | 現金出納簿 支出番号 | 43 | 合計 | 779,486円 |

支出明細書兼支出証明書

支出番号 43

| 区 分 | | | | ※該当する区分に○印 | 費 目 名 |
|---|-------------------------------------|---------|-----------|------------|--------|
| 1 調査研究費 | 2 研修費 | 3 広 報 費 | 4 広 聴 費 | | 広報誌(紙) |
| 5 要請・陳情活動費 | 6 会 議 費 | 7 資料作成費 | 8 資料購入費 | | |
| 10 事務所費 | 11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等) | | | | |
| 支出目的 (支出事由) | 会議の発行する広報紙に係る経費 | | | | |
| 内 容 | 議会報告 紙 28年秋号 印刷代 69000部 (企画制作含む) | | | | |
| 支出年月日 | 支 出 先 | | 支 出 金 額 | | |
| 28年12月9日 | (株) IV-70日ジエ | | 489,996 円 | | |
| 上記のとおり支出します。 | | | | | |
| 議員氏名 郡山市議会公明党  | | | | | |

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

※欄内に貼付できない場合は、別記第11号様式「領収書等整理票」に貼付してください。

- 振込金受取書（兼手数料受取書）
 預金払戻請求書・預金口座振替による振込受付書（兼手数料受取書）

ご振込日 28年12月7日

| | | | | | | | | | | | | | |
|-------------|---|--|--|--|--|---------------|--|--|--|--|--|--|--|
| お振込先 | 金融機関名(漢字)を左づめでご記入ください(東邦銀行の場合記入不要) | | | | | | 支店名(漢字)を左づめでご記入ください | | | | | | 出張店所 |
| | 大東 | | | | | | 朝日 | | | | | | |
| お預金目 | 東邦銀行あての振込 | | | | | | 銀行以外の場合は〇をお付けください。 | | | | | | 金額 |
| | <input type="checkbox"/> 東邦銀行 信金 <input type="checkbox"/> 信組 <input type="checkbox"/> 農協 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> | | | | | | 10 億 千万 百万 十万 万 千 百 十 円 〇 〇 〇 〇 7 7 7 9 4 3 6 | | | | | | |
| 受取人 | カタカナ | | | | | | | | | | | | 消費税込手数料 |
| | カ)ル・7°ロシエ | | | | | | | | | | | | |
| 依頼人 | おなまえ(漢字) | | | | | | | | | | | | ○振込依頼書に記載相違等の不備があった場合には、照会等のために振込が遅延することがあります。 ○やむを得ない事由による通信機器、回線の障害等によって振込が遅延することもありますので、ご了承ください。 |
| | 株式会社 ル・プロジェクト 様 | | | | | | | | | | | | |
| 依頼人 | カタカナ | | | | | | | | | | | | 株式会社 東邦銀行 |
| | コオヤママシキワイコウキトウ | | | | | | | | | | | | |
| 依頼人 | おなまえ(漢字) | | | | | | | | | | | | 収入印紙 28-12 2009 朝日銀行 朝日朝日支店 |
| | 朝山市議会 公明党 様 | | | | | | | | | | | | |
| おところ | | | | | | 日中ご連絡可能なお電話番号 | | | | | | | |
| 朝山市朝日1-24-7 | | | | | | 024-924-2501 | | | | | | | |

当行をご利用いただきましてありがとうございます

963-8601

福島県郡山市朝日1-23-7

郡山市議会 公明党 御中

(0587)

請 求 書

PAGE 1

963-8032 福島県郡山市字下亀田17番地の7

株式会社 ル・プロジェクト
TEL 024-935-0789 FAX 024-935-0760



<御振込先>
大東銀行 朝日支店(普)No. 1278696

下記の通り御請求申し上げます



| 前回御請求額 | 御入金額 | 繰越金額 | 今回御買上額 | 内消費税額 | 今回御請求額 |
|--------|------|------|---------|--------|---------|
| | | | 779,436 | 57,736 | 779,436 |

| 目付 伝票番号 | 商 品 名 | 数 量 | 単 位 | 単 価 | 金 額 |
|------------|---------------------------|--------|-----|---------|---------|
| 11.13 | 1 郡山市議会公明党「議会報告28年秋季号」 | 67,000 | | 4 | 268,000 |
| | 折込 | | | | |
| | 消 費 税 | | | | 21,440 |
| 1 | 郡山市議会公明党「議会報告28年秋季号」 | 69,000 | | | 168,000 |
| | 印刷 | | | | |
| | 消 費 税 | | | | 13,440 |
| 1 | 郡山市議会公明党「議会報告28年秋季号」 | 1 | | 285,700 | 285,700 |
| | 企画・制作 | | | | |
| | 消 費 税 | | | | 22,856 |
| | 【 売 上 額 】 | | | | 721,700 |
| | 【 外 税 額 】 | | | | 57,736 |
| | 【 売上合計額 】 | | | | 779,436 |



郡山市議会公明党

議会報告 平成28年 秋季号

郡山市議会公明党
〒963-8601
郡山市白川町25番7号
TEL 024-924-2501

平成27年度 決算特別委員会

平成27年度決算特別委員会を、9月27日(火)から30日(金)までの日程で開催。平成27年度予算が適正かつ効果的に執行されていたが、また、健全な財政運営がなされているか、について審査しました。審査においては委員が、各事業について自由審査を行い、また現地調査も実施し、提出された平成27年度決算認定議案等について、原案のとおり可決及び認定すべきものと決しました。

決算とは

市長は毎年度、一般会計・特別会計や公営企業会計など、各会計決算の認定議案を法令に基づき監査委員の意見を付けて議会に提出します。議会は、予算目的に沿って効率的、効果的に執行されたかどうかなどを審査し、認定または不認定とします。本議会では、9月定例会で決算特別委員会を設置し、審査します。決算特別委員会は、議長及び議会選出の2名の監査委員を除いた35名の議員で構成されています。

平成27年度 決算概要

一般会計の決算額は、歳入が1,729億3,573万円、歳出は1,659億1,910万円で、翌年度への繰越充当財源を差し引いた**実質収支は41億6,263万円の黒字決算**となりました。

また、29の特別会計決算額の合計については、歳入700億4,047万円、歳出677億1,622万円で、翌年度への繰越充当財源を差し引いた**実質収支は18億5,212万円の黒字決算**となりました。

公営企業会計(水道・工業用水道・下水道・農業集落排水事業)の決算概要は、徹底した経費の削減・合理化に努めたことにより、健全な事業運営が図られました。財政運営につきましては、法律に基づく**財政健全化判断比率**は、実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率・将来負担比率全てが、国の示した早期健全化基準を大きく下回っており、**健全な状態**にあると認められました。

公明党会派として、これまでの議会質問や予算要望により反映された事業について

- 1 新公会計制度
財政の透明性を高め、市民への説明責任を図るため、これまでの単式簿記・現金主義による官庁会計に加え、複式簿記・発生主義といった企業会計の手法をとり入れた新公会計制度を平成27年4月から導入。
(平成20年度から6回にわたり一般質問)
- 2 熱海町センター整備事業
熱海町住民の安全・安心の確保や、住民の交流を推進し、地域コミュニティの充実を図るため推進。(平成26年度から常任委員会で質問)
- 3 Wi-Fi環境整備事業
誰もが利用できるブロードバンドサービスを提供するため推進。
(但野議員が環境整備を強く要望)
- 4 市有資産マネジメント推進事業
市有資産の有効活用を図るため、未利用財産について、売却や貸付等を行う。
(行財政改革を推進するため提言)
- 5 防犯灯設置事業
住民生活の安全安心のため、防犯灯の設置と併せ、省エネ・長寿命化策として、LED防犯灯へ更新。(田川議員が積極的に推進)

- 6 東山霊園再整備事業
社会ニーズに対応した新形式墓地「合葬墓」の整備により、当面の墓地需要に対応。
(小島議員をはじめ会派要望等、ねばり強く推進)
- 7 手話通訳及び要約筆記事業
平成27年4月に「郡山市手話言語条例」を制定し、手話通訳者等の派遣を行っている。
(会派として積極的に推進)
- 8 認知症総合支援事業
地域包括ケアシステムの一環として、認知症初期集中支援チームや認知症地域支援推進員の配置、認知症カフェの設置を実施。
(地域包括ケアシステム構築に向けて、会派として集中して取り組んでいる)
- 9 予防接種事業
定期予防接種及び任意予防接種を実施しているが、平成27年6月からB型肝炎ワクチンを導入。
(田川議員はB型肝炎ワクチンの導入を推進)
- 10 高齢者見守りシステム導入事業
(放課後児童クラブ)
平成27年度から、対象児童が小学校3年以下から6年生まで拡大。事業拡大は必須。
(会派として長年にわたり、全小学校に設置するよう提言)

- 11 産後ケア事業
産院を退院してからも育児に不安を抱え、ケアが必要な産婦に対する事業。事業の積極的周知が必要。(子育て支援の一環として推進)
- 12 認可保育所等整備事業
待機児童解消のため、民間認可保育所等を設置。(会派として長年取り組んでおり、今後は、保育環境及び内容についても充実を目指す)
- 13 鳥獣被害防止総合対策事業
イノシシ等の鳥獣被害防止のため、電気柵や捕獲活動を実施。
(会派として現地調査を行い、被害対策の重要性を認識)
- 14 通学路安全対策事業
小中学校の通学路の危険箇所について、学校、道路管理者、警察等と連携・協議し、対策の改善・充実を図る。
(但野議員は、PTAの代表としても強く要望)
- 15 磐城西越新駅設置事業
(郡山富田駅)
平成27年度にJR東日本と工事施行協定を締結し、平成29年度春の開業予定。また「郡山富田駅利活用懇談会」を設置し、関係者と意見交換を実施。
(小島議員は、農業試験場跡地利用の一環として、郡山富田駅の利活用を強く求めている)



たのみのみつお 但野 光夫 3期

環境経済部 環境政策委員会委員
郡山地方広域消防組合 副会長
住所 郡山市八山田2丁目3番2号地
電話・FAX: 024-924-0075
携帯

平成28年6月度定例会一般質問

観光地等におけるWi-Fiの整備について

市内観光地や日本遺産認定を受けた安積疏水関連施設、人が集まる公共施設にWi-Fiの整備を促進し、観光客が自由に情報を収集でき、リアルタイムでSNSを発信できる環境整備をすべきと考えるが、見解を伺う。

磐梯熱海温泉駅前足湯、ケヤキの森足湯、郡山ユラックス熱海、開成館などの観光施設等を含め、新たに10カ所の公共施設にWi-Fi環境を整備する。観光地におけるWi-Fi環境の充実がますます求められることから、計画的な整備を検討していく。

公民館の位置付けと事業について

地区、地域、分館からなる公民館の位置づけ、関係性、さらには、八山田地域公民館の運営方針を伺う。

公民館等合わせて103施設と、多くの公民館施設を有し、維持管理に要する費用が膨大であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、規模や配置の見直し、効率的な維持管理等を検討し、施設全体の適正化を図るための個別計画を策定している。

(仮称)八山田地域公民館の運営方針は、これまでの利用状況などを踏まえ、地域行事やサークル活動などの自主的な活動や近隣の復興公営住宅の皆様と周辺住民の皆様との交流等、当面の間、貸し館を中心として地域の自主性を尊重した活動を支援する公民館として運営してまいりたいと考えていく。

チーム学校について

外部人材を積極的に活用し学校の教育力を高める「チーム学校」の現状での取り組みと今後の対応について伺う。

地域を生かした教育環境パワーアップ事業による学校支援やスーパーティーチャー派遣事業による専門性を生かした学習機会の提供、全小中学校への英語指導助手やスクールカウンセラー配置、スクールソーシャルワーカーの増員等を実施している。また、教育研修センターで実施している管理職研修講座による校長のリーダーシップの育成や学校事務の共同・連携を実施している。

さらに、複式学級解消補助員や特別支援教育補助員の配置、学校規模に応じた複数の教頭や養護教諭、学校栄養職員の配置、学校教育アドバイザーや特別支援教育専門の指導主事、ICT推進担当の指導主事による学校支援など、チーム学校としての取り組みを行っている。

今後の対応につきましては、平成29年4月より福島大学に開設される教職大学院において人材育成を図るとともに、地域との連携、協働を進めるコミュニティ・スクールについても検討していく。

高齢者健康長寿サポート事業について

事業開始から1年が経過し、さまざまご意見や問い合わせがあったことと思うが、はり・きゅう・マッサージ券からの変更に伴う減額は、利用者である高齢者の落胆はもとより、市内のはり・きゅう・マッサージ業を営む

方々の経営にも大きな影響を与えているが、見解を伺う。

バス、タクシーへの利用拡大及び共通化によって利用しやすくなったとのご意見をいただいたが、一方で助成額に対してのご不満の意見などもあり、その都度、制度の改正内容等について丁寧に説明し、理解をいただいたところである。

次に、全体的な利用率については、平成27年度は4万1,572人の申請者へ58万9,414枚の利用券を交付し、そのうち利用いただいた枚数は37万2,941枚であり、交付枚数に対する利用枚数の利用率は63%となっており、平成26年度のはり・きゅう・マッサージ等利用券と温泉等利用券を合わせた利用率40%に比べ、大幅に伸びたところである。

また、バス、タクシーの利用実績については、バスの利用券が1万8,451枚、タクシーの利用券が11万2,139枚で、バス、タクシーを合わせた利用券は13万590枚であり、総利用枚数に対する割合は全体の35%となっている。

その他

- 公民館のインターネット予約を運用しての成果と課題
- 保育所保育指針や幼稚園教育要領改定にあわせての取り組みについて
- 放課後児童クラブの拡充の効果について
- 「救世が歩いた道程をゆく」事業についてなど



たがわまさひろ 田川 正治 4期

監査委員
総務財政常任委員会委員
住所 郡山市大槻町字小割林4-15
電話・FAX: 024-961-1229
携帯

平成28年6月度定例会一般質問

医療・福祉に関する諸課題について

子どもワクチンの予防接種における日曜日実施の創設について

日本医師会や厚生労働省が主催する3月の子ども予防接種週間において、通常の診療時間に予防接種を受けにくい人たちが日曜日などにも予防接種を受けられる体制の構築を図ることとされていることから、本市においても郡山医師会と日曜日等の予防接種体制の構築について協議していく。

食品ロス削減に向けての取り組みについて

生ごみを利用したバイオガスエネルギーの導入について

昨年度、環境省の補助事業でバイオガス発電の実現可能性調査を実施。その結果、二酸化炭素の排出量削減や食品廃棄物の減量化など「極めて有効な手段」とされた。課題を整理し、豊田市などの先進地自治体の情報収集を進める。産総研福島再生可能エネルギー研究所や日本大学工学部にもアドバイスを受け、バイオガス発電の施設整備についてあり方を検討していく。

公共施設等総合管理計画について

個別計画の策定について、どのような方針で策定するのか。

予防保全の実施による長寿命化、PPP・PFIの活用等、総合化・集約化等による施設の最適化、計画的な耐震化の実施等により、利用者の安全確保等を組み入れた公共施設等マネジメントの基本方針に基づき、平成29年度策定を目指す。関係団体や住民の方々への説明会等も開催し、策定後の進行管理については、公有資産活用調整会議で進行管理を行い、毎年更新する公共施設白書により公表していく。

除染事業について

除染で発生した汚染土壌の中間貯蔵施設への搬出に向け、郡山市内の4カ所で進めている積込場についてその進捗状況及び整備に係る今後の工程について

富久山クリーンセンター、東山霊園運動場、河内埋立処分場の3カ所は、今月中に測量設計が完了し、造成工事の入札などの手続きを経て、年内の整備完了を目指し、西田埋立処分場については、地質調査の結果、同処分場敷地内の別の箇所に変更する必要が生じたため、年度内の整備完了を目指す。

ため池除染の完了時期をいつ頃と予定しているのか。

完了時期は、現在、荒池など14カ所の詳細調査を実施しており、その調査結果や県のモニタリング調査などを基に検討していく。

監査委員として

現在、議員選出の監査委員として、公正で合理的かつ効率的な行政運営を確保するため、地方自治法等に定められた権限に基づき、郡山市や郡山市が補助金等の財政的援助を行っている団体などの財務に関する事務の執行や、経営に係る事業の管理について、「法令等に従って適正に行われているか」、「合理的、効率的、経済的に行われているか」といった観点から監査を実施し、監査の結果を議会、市長等へ報告し、住民の皆さんへ公表することにより、行政の適法性あるいは妥当性を確保するとともに、地方自治行政の透明化を図っています。

その他

- 除染除去土壌等の搬出業務の入札参加資格要件について
- 除去土壌等の輸送計画について
- 道路の路面下空洞調査実施と個別計画について(上・下水道)
- B型肝炎ワクチン接種について(乳幼児)
- 胃がんリスク検診の導入についてなど



やまね

山根 さとる

1期

文教福祉常任委員会委員
住所 郡山市田村町金屋字宝蔵89-2
電話:024-956-6550
携帯

2023年9月度定例会一般質問

夜間中学の設置について

本市として夜間中学に関してどのような考えをお持ちか?また、県との考え方の共有についての見解は?

夜間中学のニーズ調査を実施した。今後とも国による法整備や条件整備の状況を踏まえ、県教育委員会と連携を図りたいと考えている。

小中学校の体育館の安全対策について

小原田中学校も含め器具類を保管するスペースが狭い所や2階に上がるために、はしごを利用している箇所に関しては、安全性向上を図るべきと考えるが、見解は?

保管スペースについては、学校施設の有効活用と整理整頓を推進すると共に、2階に上がるはしごに関しては、設置場所等について学校と協議しながら、改善する。

番地の改修について

番地の改修計画について、進捗並びに地元受益者との協議はどのようになっているのか、また今後の流れはどのようになるか?

本年度は、引き続き協議を行いながら、改修計画及び基本設計を作成し、平成29年度には国による本事業の審査・採択を受け、平成30年度の改修工事着手に向け進めていく。

古川池の設備について

環境整備の実現化に向けた具体的な計画をロードマップ等で明確にし、地元関係者に説明をすべきと思うが見解は?

治水対策を最優先しており、平成32年度完成予定の河川改修事業との整合を図りながら推進している所であり、治水対策の進捗を踏まえて対応する。また、地元愛護団体等の協力を頂きながら、除草、伐木、ゴミの除去を行い、下水道の接続を促進し、水質浄化にも努める。

豪雨対策について

浸水被害の軽減を図る事を目的に、既存の大型店舗等に雨水貯留施設の設置を依頼すると共に一部助成をすることで、浸水被害の早期解消を図ることも検討すべきと考えるが見解は?

平成26年5月に施行された、雨水の利用の推進に関する法律において、雨水貯留の施策の実施に努めることが自治体の責務であり、大型店舗等の事業者は、その施策に協力するよう努めるとされていることから、雨水利用施設整備の助成などについて、実施策を調査・検討する。

ふるさと納税について

ふるさと納税の返礼品として、地元産品などを掲載したカタログなどを作成し、寄付者が返礼品を選べるようにすべきと考えるが見解は?

寄付者の満足度の向上のため、農産物をはじめ、地酒など地場産品等を活用し、返礼品を拡充していくことが必要であると考えており、今月中には約950の自治体が利用しているポータルサイトへの登録を予定している。

2020東京オリンピック・パラリンピック関連事業について

国際競技連盟基準を満たす施設において、障害者スポーツの大会を開くなど、パラリンピックの事前キャンプ誘致に向けた取り組みを行うことで、ユニバーサルデザインの施設がより一層充実し、本市にとってのレガシーになると考えるが見解は?

施設の充実に取り組むとともに、パラリンピック参加国の事前キャンプ誘致を目指すことにより、障がい者のスポーツ参加や障がい者への理解の向上を図る施策を展開し、共生社会の実現に向けた新たなレガシーを創造してまいりたい。

その他

- 小中学校の水道管の更新状況について
- 本市の水道事業の手持制限価格の見直しについて
- 小中学校の体育館の建替え基準について
- インバウンド観光事業について
- 性的少数者(LGBT)について

など



おしまひろこ

小島 寛子

5期

建設水道常任委員会委員
都市計画審議会委員
住所 郡山市富田町学大島前11-14
電話・FAX:024-923-5806
携帯

2023年9月度定例会一般質問

郡山市都市計画マスタープランとまちづくり(仮称)メディカルヒルズ郡山基本構想について

富田町の農業試験場跡地は、県有地23ha、民有地7ha、全体で30haもの広大な市街地調整区域が、市街地に現存しているが、東日本大震災の復興を果たす上で、この土地利用は本市にとって重要な役割がある。そこで、本市都市計画マスタープランから(仮称)メディカルヒルズ郡山基本構想への市の取組について伺う。

マスタープランにおいて、当該土地を医療関連産業等の集積に向け、「交流推進拠点」として位置付け、「ふくしま医療機器開発支援センター」をはじめ、「郡山富田駅」の開業など、新たな産業の集積を図る上でポテンシャルの高いエリアである。そのため本市として、福島県と密接に連携を図り、産業の集積に向けた取組みを進めていく。

公園緑地について

本市の公園整備は「緑の基本計画」に基づき整備されてきたが、持続可能な都市形成を目指し、今後は公園整備から公園の利活用に着目し、子どもから高齢者に貢献できるように公園整備のあり方を検討する時期では。

近年、子どもの遊びや体力づくり、高齢者の健康づくりが公園に求められており、「(仮称)公園のあり方研究会」や公園愛護協力会協議会の中で、協議検討してゆく。

「郡山富田駅」の駐車場整備について

郡山富田駅開設に伴い、公共交通の利便性と駐車場整備が必要では。

公共交通の利便性を高めるためにはパークアンドライドの導入も有効であり、隣接する県養鶏分場等の整備を見据え、駐車場の整備を検討していく。

子育て支援 子育て世代包括支援センターについて

子育て世代包括支援センターの先進地は、専門職を配置し、一貫した相談・支援体制に取り組んでいるが、本市の子育て世代包括支援センターは、どのような内容で、いつ、どこで実施するのか。

平成29年4月から、こども総合支援センター(ニコニコこども館)を支援拠点とし、新たに母子保健に関する専門知識を有するコーディネーターを配置し、妊娠前から子育て期にわたる切れ目のない支援体制の構築を図る。

保育コンシェルジュについて

本市の「保育コンシェルジュオアシス事業」を見直し、保育所待機児童解消に向け、相談しやすい施設の選定と、専門相談員の配置をしてゆくべき。

本市におきましては、待機児童が増加傾向にあることから、従来の相談や情報提供に加え、今後は、利用者や保育施設とのマッチング機能が果たせるよう「保育コン

シェルジュオアシス事業」の見直しについて検討していきたい。

障がい者施策 基幹相談支援センターの設置について

本市の「第3期郡山市障がい者福祉プラン」では、障がい者の相談支援体制の強化を図るため、基幹相談支援センターの設置を計画しているが、その内容は。

設置目標を平成29年度とし、これまで郡山市障がい者自立支援協議会の相談支援部会において検討を行ってきたが、その結果を踏まえ、障がい者相談支援業務を委託している市内7法人と、運営のあり方等を検討している。

代読・代筆支援サービスについて

障がい者の方ばかりではなく、核家族化が進む中で高齢者等の読み書きが困難な方が増加している。そこで、読み書きが困難な方に対する代読・代筆サービスを充実するとともに、サービスのための人材育成を図るべきではないか。

読み書きが困難な方に対する代読・代筆支援サービスについては、合理的配慮の提供手段としても有効であり、他自治体の事例を踏まえ、普及に検討していく。また、人材育成として、障害者差別解消法に関する研修項目に加え、努めていきたい。

その他

- 立地適正化計画について
- 富田行政センターのあり方について
- 専門職(臨床心理士・社会福祉士・精神保健福祉士)の配置について

など

郡山市議会公明党TOPIX

安全・安心なまちづくり特別委員会

委員長：山根さとし議員



安全・安心な
まちづくり
特別委員会主催で
自殺予防対策講演会

平成27年12月定例会において、市民の安全安心を守る施策推進を図るため「安全・安心なまちづくり特別委員会」が設置されました。具体的には、本市における自殺予防対策を推進するために、仮称「郡山市自殺対策条例」の制定を目指し、平成28年9月定例会までに先進地視察や15回にわたる、当局や各種団体からの意見聴取をしながら協議を進めてまいりました。9月20日には、市長に対して「誰も自殺に追い込まれることのないまちづくりに向けた提言書」を提出いたしました。

また、安全・安心なまちづくり特別委員会主催で、講師にNPO法人自殺対策支援センター ライフリンク代表の清水康之氏を迎えて自殺予防対策講演会を開催致しました。郡山市の自殺の現状や東京足立区での取組についてご講演を頂きました。多くの市民の方々にご参加頂き、質問や貴重なご意見も頂戴しました。

公有資産活用検討特別委員会

委員長：田川正治議員



平成27年12月定例会において、市民の財産でもある公有資産の有効活用や公共施設の適切なあり方について検討を図るため、「公有資産活用検討特別委員会」が設置され、本年8月、日本政策投資銀行地域企画部課長 遠藤健(えんどう・たけし)氏を招き、「公共施設マネジメントの必要性と公有資産活用型PPPについて」と題して、市民の方々にも参加していただき講演を頂きました。

9月定例会における中間提言

- ① 旧豊田浄水場跡地の暫定的な利用について(駐車場・自由広場としての活用)
 - ② 公共施設駐車場について(鹿山・開成山地区及び安積・富久山行政センターの駐車場確保)
 - ③ 貸し施設について(開設時間・休館日等のあり方)
 - ④ 公有資産活用における市民意見の反映等について
 - ⑤ 小中学校の統合を見据えた取り組みについて(西田地区における廃校利活用)
- の以上5点が、提言の内容です。

平成28年度郡山市総合防災訓練を実施



中央会場に集った市議会公明党のメンバーと協元の地域団体のリーダー
郡山方面連合町内会 会長 今井久敏 県議

8月27日午前、中央会場を芳山小学校、各地区会場を市内12箇所に設け、市関係機関、市民それぞれが、災害発生時に効果的、組織的に対応できる災害対応力の向上と防災意識の高揚を目的として、総合防災訓練を実施しました。

□日時
平成28年8月27日(土)9:00~12:00
※翌日28日(日)に県防災訓練(津若松市)、
9月1日(木)は「防災の日」。

□場所
中央会場：芳山小学校及び郡山第二中学校
地区会場：各地区ごとの訓練会場(12箇所)

□主催
郡山市・郡山地方広域消防組合消防本部・
消防団

□目的
災害対策基本法第48条及び郡山市地域防災計画に基づき総合防災訓練を実施し、災害が発生した際に、市、関係機関及び地域の団体等と連携し、市民一人ひとりが効果的、円滑及び組織的に活動できるよう災害対応力の向上と防災意識の高揚を図る。



各行政調査(視察)を実施



8月24日芦屋市において、「給食の公会計化」と「緊急告知ラジオの販売事業」について、行政調査を行いました。給食の公会計化では、給食費の歳入歳出が明確になることや学校の給食事務が軽減されることなどのメリットの反面、転出、欠席等による返金業務が煩雑化、集計処理や保護者への報告など、教育委員会事務局の事務の煩雑化、などの課題が示された。



緊急告知ラジオの販売事業では、自身で情報を得ることが困難であると考えられる要配慮者(約3,000人)に広く行き渡らせることを目的に8,640円のラジオを自己負担1,000円で販売。FM電波を利用していることから、電波の入りづらい場所が存在することや周知がまだまだで販売数が少ない等の課題を学んだ。

政務活動費の主な用途について(平成28年度前期分)

市議会議員(全委員)

4月18日(月)
名古屋市重症心身障害者施設「ティンクルなごや」について(田川議員、但野議員、山根議員)
※名古屋市

4月19日(火)
子ども家庭相談支援体制整備事業「スクールソーシャルワーカー」について(田川議員、但野議員、山根議員)※尼崎市

4月20日(水)
廃校を活用した都市住民等との交流事業について

(田川議員、但野議員、山根議員)※島田市

5月12日(木)~5月13日(金)
日本自治創造学会 第8回研究大会(小島議員)
地方が創る日本の未来~議会・住民・自治~
※明治大学アカデミーホール

5月16日(月)~20日(金)
大津市(全国市町村国際文化研修所)
JIAM新人議員研修(山根議員)

(内容)
地方自治制度の基本について
地方議会制度と地方議会改革の課題について
地方議会と自治体財政
地方議員と政策法務
条例講習
分権時代の地方議会(議員)に期待されること
6月6日(月)~7日(火)

沿岸部の復興調査(但野議員)※福島県浜通り

6月6日(月)
復興道路等について(大笹生IC、相馬福島道路)
沿岸部津波被災エリアの復興まちづくりについて
(新地町沿岸部)沿岸部の復興について(久ノ浜地区)

6月7日(火)
沿岸部の復興について
(復興計画、薄磯・豊間地区、平磐越線、小名浜港背後地、小名浜東港等)

7月20日(水)~21(木)
第10回 地方から考える社会保障フォーラム
(小島議員)
※勝社会保険研究所(千代田区)

7月23日(土)
第43回「都市問題」公開講座(小島議員)
「誰がためのコンパクトシティ」
※日本プレスセンター(千代田区)

郡山市議会公明党は、市民相談を基本に、議会活動をしています。

市民相談は、市議会議員・直接連絡して下さい。

政務活動費は、毎月、無料法律相談を実施しています。

支出明細書兼支出証明書

支出番号 43

| 区 分 | | | | ※該当する区分に○印 | 費 目 名 |
|---|--|---------|-----------|------------|-----------|
| 1 調査研究費 | 2 研修費 | 3 広報費 | 4 広聴費 | | 送料(折込料含む) |
| 5 要請・陳情活動費 | 6 会議費 | 7 資料作成費 | 8 資料購入費 | | |
| 10 事務所費 | 11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等) | | | | |
| 支出目的 (支出事由) | 会派広報紙の新聞折込料 | | | | |
| 内 容 | 議会報告28年秋号 平成28年11月10日(日) 福島民報・福島民友 67000部 折込代 | | | | |
| 支出年月日 | 支 出 先 | | 支 出 金 額 | | |
| 28年12月9日 | (株)IV・プロジェクト | | 289,440 円 | | |
| 上記のとおり支出します。 | | | | | |
| 議員氏名 郡山市議会公明党  | | | | | |

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。
 ※欄内に貼付できない場合は、別記第11号様式「領収書等整理票」に貼付してください。

該当するものに○(または✓)を表示します

振込金受取書(兼手数料受取書)

預金払戻請求書・預金口座振替による振込受付書(兼手数料受取書)

発定日 28年12月7日

| | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--|--|--|--|----------------------------|--|--|--|--|--|-----------------------|
| 金融機関名(漢字)を左つめでご記入ください(都邦銀行の場合記入不要) 大 東 | | | | | | 支店名(漢字)を左つめでご記入ください 朝 日 | | | | | | 出 張 所 店 所 |
|---|--|--|--|--|--|----------------------------|--|--|--|--|--|-----------------------|

| | | | |
|---|--|--------------------|--|
| <input type="checkbox"/> 東邦銀行 <small>東邦銀行あての振込</small> | <input type="checkbox"/> 信 金 <input type="checkbox"/> 信 組 <input type="checkbox"/> 農 協 <input type="checkbox"/> その他 | 銀行以外の場合は○をお付けください。 | ご記入にあたってのお願い ■ 太枠の中を黒ボールペンで強くご記入ください。 ■ 金額の先頭に半マークをご記入ください。 ■ 濁点(・)、半濁点(゜)もーマスを使用してご記入ください。 |
|---|--|--------------------|--|

| | | |
|--|--------------------------------------|--|
| 預金種目 該当項目に○をお付けください 1. 当座 2. 普通 4. 貯蓄 9. その他 <input type="checkbox"/> 1 <input checked="" type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 9 | 口座番号 左つめでご記入ください 1 2 7 8 6 9 6 | 金額 十億 億 千万 百万 十万 万 千 百 十 円 7 7 7 9 4 8 6 |
|--|--------------------------------------|--|

| |
|-------------------|
| カタカナ カ)ル・フ・ロシエ |
|-------------------|

| |
|------------------------|
| 消税(振込手数料) 4 8 6 4 円 |
|------------------------|

○振込依頼書に記載相違等の不備があった場合には、照会等のために振込が遅延することがあります。
 ○やむを得ない事由による通信機器、回線の障害等によって振込が遅延することもありますので、ご了承ください。

 株式会社 東邦銀行

| |
|-----------------------------|
| おなまえ(漢字) 株式会社 ル・プロジェクト 様 |
|-----------------------------|

| |
|-------------------------|
| カタカナ コオヤママシキライコフメイトウ |
|-------------------------|

| |
|-------------------------|
| おなまえ(漢字) 朝山市議会 公明党 様 |
|-------------------------|

| | |
|---------------------|-------------------------------|
| おところ 朝山市朝日1-20-7 | 日中ご連絡可能なお電話番号 024-924-2501 |
|---------------------|-------------------------------|



当行をご利用いただきましてありがとうございます

963-8601

福島県郡山市朝日1-23-7

郡山市議会 公明党 御中

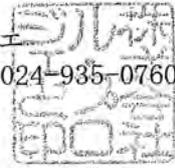
(0587)

請 求 書

PAGE 1

963-8032 福島県郡山市字下亀田17番地の7

株式会社 ル・プロジェ
TEL 024-935-0789 FAX 024-935-0760



<御振込先>
大東銀行 朝日支店(普)No. 1278696

下記の通り御請求申し上げます

| | | | | | |
|--------|------|------|---------|--------|---------|
| 前回御請求額 | 御入金額 | 繰越金額 | 今回御買上額 | 内消費税額 | 今回御請求額 |
| | | | 779,436 | 57,736 | 779,436 |

| 目付 伝票番号 | 商 品 名 | 数 量 | 単 位 | 単 価 | 金 額 |
|------------|---------------------------|--------|-----|---------|---------|
| 11.13 | 1 郡山市議会公明党「議会報告28年秋季号」 | 67,000 | | 4 | 268,000 |
| | 折込 | | | | |
| | 消 費 税 | | | | 21,440 |
| 1 | 郡山市議会公明党「議会報告28年秋季号」 | 69,000 | | | 168,000 |
| | 印刷 | | | | |
| | 消 費 税 | | | | 13,440 |
| 1 | 郡山市議会公明党「議会報告28年秋季号」 | 1 | | 285,700 | 285,700 |
| | 企画・制作 | | | | |
| | 消 費 税 | | | | 22,856 |
| | 【 売 上 額 】 | | | | 721,700 |
| | 【 外 税 額 】 | | | | 57,736 |
| | 【 売上合計額 】 | | | | 779,436 |



郡山市議会公明党 議会報告 平成28年 秋季号

郡山市議会公明党
〒963-8601
郡山市明正町29番7号
TEL 024-924-2501

平成27年度 決算特別委員会

平成27年度決算特別委員会を、9月27日(火)から30日(金)までの日程で開催。平成27年度予算が適正かつ効果的に執行されていたが、また、健全な財政運営がなされているか、について審査しました。審査においては委員が、各事業について自由審査を行い、また現地調査も実施し、提出された平成27年度決算認定議案等について、原案のとおり可決及び認定すべきものと決しました。

決算とは

市長は毎年度、一般会計・特別会計や公営企業会計など、各会計決算の認定議案を法令に基づき監査委員の意見を付けて議会に提出します。議会は、予算目的に沿って効率的、効果的に執行されたかどうかなどを審査し、認定または不認定とします。本議会では、9月定例会で決算特別委員会を設置し、審査します。決算特別委員会は、議長及び議会選出の2名の監査委員を除いた35名の議員で構成されています。

平成27年度 決算概要

一般会計の決算額は、歳入が1,729億3,573万円、歳出は1,659億1,910万円で、翌年度への繰越充当財源を差し引いた実質収支は41億6,263万円の黒字決算となりました。

また、29の特別会計決算額の合計については、歳入700億4,047万円、歳出677億1,622万円で、翌年度への繰越充当財源を差し引いた実質収支は18億5,212万円の黒字決算となりました。

公営企業会計(水道・工業用水道・下水道・農業集落排水事業)の決算概要は、徹底した経費の削減・合理化に努めたことにより、健全な事業運営が図られました。財政運営につきましては、法律に基づく財政健全化判断比率は、実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率・将来負担比率全てが、国の示した早期健全化基準を大きく下回っており、健全な状態にあると認められました。

公明党会派として、これまでの議会質問や予算要望により反映された事業について

- 11 一般会計制度
財政の透明性を高め、市民への説明責任を図るため、これまでの単式簿記・現金主義による官庁会計に加え、複式簿記・発生主義といった企業会計の手法をとり入れた新公会計制度を平成27年4月から導入。
(平成20年度から6回にわたり一般質問)
- 12 熱海町センター整備事業
熱海町住民の安全・安心の確保や、住民の交流を推進し、地域コミュニティの充実を図るため推進。(平成26年度から常任委員会で質問)
- 13 WI 環境整備事業
誰もが利用できるブロードバンドサービスを提供するため推進。
(但野議員が環境整備を強く要望)
- 14 市有資産マネジメント推進事業
市有資産の有効活用を図るため、未利用財産について、売却や貸付等を行う。
(行財政改革を推進するため提言)
- 15 防犯灯
住民生活の安全安心のため、防犯灯の設置と併せ、省エネ・長寿命化策として、LED防犯灯へ更新。(田川議員が積極的に推進)

- 6 東山墓園河整備事業
社会ニーズに対応した新形式墓地「合葬墓」の整備により、当面の墓地需要に対応。
(小島議員をはじめ会派要望等、ねばり強く推進)
- 7 手話通訳及び要約筆記事業
平成27年4月に「郡山市手話言語条例」を制定し、手話通訳者等の派遣を行っている。
(会派として積極的に推進)
- 8 認知症総合支援事業
地域包括ケアシステムの一環として、認知症初期集中支援チームや認知症地域支援推進員の配置、認知症カフェの設置を実施。
(地域包括ケアシステム構築に向けて、会派として集中して取り組んでいる)
- 9 予防接種事業
定期予防接種及び任意予防接種を実施しているが、平成27年6月からB型肝炎ワクチンを導入。
(田川議員はB型肝炎ワクチンの導入を推進)
- 10 放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)
平成27年度から、対象児童が小学校3年以下から6年生まで拡大。事業拡大は必須。
(会派として長年にわたり、全小学校に設置するよう提言)

- 11 産後ケア事業
産院を退院してからも育児に不安を抱え、ケアが必要な産婦に対する事業。事業の積極的周知が必要。(子育て支援の一環として推進)
- 12 認可保育所等整備事業
待機児童解消のため、民間認可保育所等を設置。(会派として長年取り組んでおり、今後は、保育環境及び内容についても充実を目指す)
- 13 鳥獣被害防止総合対策事業
イノシシ等の鳥獣被害防止のため、電気柵や捕獲活動を実施。
(会派として現地調査を行い、被害対策の重要性を認識)
- 14 通学路安全対策事業
小中学校の通学路の危険箇所について、学校、道路管理者、警察等と連携・協議し、対策の改善・充実を図る。
(但野議員は、PTAの代表としても強く要望)
- 15 磐越西線新駅設置事業(郡山富田駅)
平成27年度にJR東日本と工事施行協定を締結し、平成29年度春の開業予定。また「郡山富田駅利活用懇談会」を設置し、関係者と意見交換を実施。
(小島議員は、農業試験場跡地利用の一環として、郡山富田駅の利活用を強く求めている)



たの み っ お 但野 光夫 3期

■ 環境経済協任委員会委員長
■ 郡山地方広域消防組合協議会議員
住所 郡山市内山田2丁目32番地
電話・FAX: 024-924-0075
携帯

方々の経営にも大きな影響を与えているが、見解を伺う。

A バス、タクシーへの利用拡大及び共通化によって利用しやすくなったのご意見をいただいたが、一方で助成額に対してのご不満の意見などもあり、その都度、制度の改正内容等について丁寧に説明し、理解をいただいたところである。
次に、全体的な利用率については、平成27年度は4万1,572人の申請者へ58万9,414枚の利用券を交付し、そのうち利用いただいた枚数は37万2,941枚であり、交付枚数に対する利用枚数の利用率は63%となっており、平成26年度のはり・きゅう・マッサージ等利用券と温泉等利用券を合わせた利用率40%に比べ、大幅に伸びたところである。
また、バス、タクシーの利用実績については、バスの利用券が1万8,451枚、タクシーの利用券が11万2,139枚で、バス、タクシーを合わせた利用券は13万590枚であり、総利用枚数に対する割合は全体の35%となっている。

平成28年6月度定例会一般質問

1 観光地等におけるWi-Fiの整備について
市内観光地や日本遺産認定を受けた安積疏水関連施設、人が集まる公共施設にWi-Fiの整備を促進し、観光客が自由に情報を収集でき、リアルタイムでSNSを発信できる環境整備をすべきと考えるが、見解を伺う。

磐梯熱海温泉駅前足湯、ケヤキの森足湯、郡山ユラックス熱海、開成館などの観光施設等を含め、新たに10カ所の公共施設にWi-Fi環境を整備する。観光地におけるWi-Fi環境の充実がますます求められることから、計画的な整備を検討していく。

公民館の位置付けと事業について

地区、地域、分館からなる公民館の位置づけ、関係性、さらには、八山田地域公民館の運営方針を伺う。

公民館等合わせて103施設と、多くの公民館施設を有し、維持管理に要する費用が膨大であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、規模や配置の見直し、効率的な維持管理等を検討し、施設全体の適正化を図るための個別計画を策定している。

(仮称)八山田地域公民館の運営方針は、これまでの利用状況などを踏まえ、地域行事やサークル活動などの自主的な活動や近隣の復興公営住宅の皆様と周辺住民の皆様との交流等、当面の間、貸し館を中心として地域の自主性を尊重した活動を支援する公民館として運営してまいりたいと考えていく。

チーム学校について

Q 外部人材を積極的に活用し学校の教育力を高める「チーム学校」の現状での取り組みと今後の対応について伺う。

A 地域を生かした教育環境パワーアップ事業による学校支援やスーパーティーチャー派遣事業による専門性を生かした学習機会の提供、全小中学校への英語指導助手やスクールカウンセラー配置、スクールソーシャルワーカーの増員等を実施している。また、教育研修センターで実施している管理職研修講座による校長のリーダーシップの育成や学校事務の共同・連携を実施している。

さらに、複式学級解消補助員や特別支援教育補助員の配置、学校規模に応じた複数の教頭や養護教諭、学校栄養職員の配置、学校教育アドバイザーや特別支援教育専門の指導主事、ICT推進担当の指導主事による学校支援など、チーム学校としての取り組みを行っている。

今後の対応につきましては、平成29年4月より福島大学に開設される教職大学院において人材育成を図るとともに、地域との連携、協働を進めるコミュニティ・スクールについても検討していく。

高齢者健康長寿サポート事業について

Q 事業開始から1年が経過し、さまざまなご意見や問い合わせがあったことと思うが、はり・きゅう・マッサージ券からの変更に伴う減額は、利用者である高齢者の落胆はもとより、市内のはり・きゅう・マッサージ業を営む

その他

- 公民館のインターネット予約を運用しての成果と課題
- 保育所保育指針や幼稚園教育要領改定にあわせた取り組みについて
- 放課後児童クラブの拡充の効果について
- 「萩姫が歩いた道程をゆく」事業についてなど



た が わ ま さ は る 田川 正治 4期

■ 監査委員
■ 総務財政常任委員会委員
住所 郡山市大槻町字小割林4-15
電話・FAX: 024-961-1229
携帯

監査委員として

現在、議員選出の監査委員として、公正で合理的かつ効率的な行政運営を確保するため、地方自治法等に定められた権限に基づき、郡山市や郡山市が補助金等の財政的援助を行っている団体などの財務に関する事務の執行や、経営に係る事業の管理について、「法令等に従って適正に行われているか」、「合理的、効率的、経済的に行われているか」といった観点から監査を実施し、監査の結果を議会、市長等へ報告し、住民の皆さんへ公表することにより、行政の適法性あるいは妥当性を確保するとともに、地方自治行政の透明化を図っています。

平成28年6月度定例会一般質問

1 医療・福祉に関する諸課題について

Q 子どもワクチンの予防接種における日曜日実施の創設について

日本医師会や厚生労働省が主催する3月の子ども予防接種週間において、通常の診療時間に予防接種を受けにくい人たちが日曜日などにも予防接種を受けられる体制の構築を図ることとされていることから、本市においても郡山医師会と日曜日等の予防接種体制の構築について協議していく。

2 食品ロス削減に向けての取り組みについて

Q 生ごみを利用したバイオガスエネルギーの導入について

昨年度、環境省の補助事業でバイオガス発電の実現可能性調査を実施。その結果、二酸化炭素の排出量削減や食品廃棄物の減量化など「極めて有効な手段」とされた。課題を整理し、豊田市などの先進地自治体の情報収集を進める。産総研福島再生可能エネルギー研究所や日本大学工学部にもアドバイスを受け、バイオガス発電の施設整備についてあり方を検討していく。

3 公共施設等総合管理計画について

Q 個別計画の策定について、どのような方針で策定するのか。

A 予防保全の実施による長寿命化、PPP・PFIの活用等、総合化・集約化等による施設の最適化、計画的な耐震化の実施等により、利用者の安全確保等を組み入れた公共施設等マネジメントの基本方針に基づき、平成29年度策定を目指す。関係団体や住民の方々への説明会等も開催し、策定後の進行管理については、公有資産活用調整会議で進行管理を行い、毎年更新する公共施設白書により公表していく。

4 除染事業について

Q 除染で発生した汚染土壌の中間貯蔵施設への搬出に向け、郡山市内の4カ所で進めている積込場についてその進捗状況及び整備に係る今後の工程について

A 富久山クリーンセンター、東山公園運動場、河内埋立処分場の3カ所は、今月中に測量設計が完了し、造成工事の入札などの手続きを経て、年内の整備完了を目指し、西田埋立処分場については、地質調査の結果、同処分場敷地内の別の箇所に変更する必要が生じたため、年度内の整備完了を目指す。

Q ため池除染の完了時期をいつ頃と予定しているのか。

A 完了時期は、現在、荒池など14カ所の詳細調査を実施しており、その調査結果や県のモニタリング調査などを基に検討していく。

その他

- 除染除去土壌等の搬出業務の入札参加資格要件について
- 除去土壌等の輸送計画について
- 道路の路面下空洞調査実施と個別計画について(上・下水道)
- B型肝炎ワクチン接種について(乳幼児)
- 胃がんリスク検診の導入についてなど

やまね
山根 さとる 1期

■文教福祉常任委員会委員
住所/郡山市田村町金屋字宝蔵89-2
電話:024-956-6550
携帯

平成30年9月度定例会一般質問

夜間中学の設置について

本市として夜間中学に関してどのような考えをお持ちか?また、県との考え方の共有についての見解は?

夜間中学のニーズ調査を実施した。今後とも国による法整備や条件整備の状況を踏まえ、県教育委員会と連携を図りたいと考えている。

小中学校の体育館の安全対策について

小原田中学校も含め器具類を保管するスペースが狭い所や2階に上がるために、はしごを利用している箇所に関しては、安全性向上を図るべきと考えるが、見解は?

保管スペースについては、学校施設の有効活用と整理整頓を推進すると共に、2階に上がるはしごに関しては、設置場所等について学校と協議しながら、改善する。

番地の改修について

番地の改修計画について、進捗並びに地元受益者との協議はどのようになっているのか、また今後の流れはどのようになるか?

本年度は、引き続き協議を行いながら、改修計画及び基本設計を作成し、平成29年度には国による本事業の審査・採択を受け、平成30年度の改修工事着手に向け進めていく。

古川池の設備について

環境整備の実現化に向けた具体的な計画をロードマップ等で明確にし、地元関係者に説明をすべきと思うが見解は?

治水対策を最優先しており、平成32年度完成予定の河川改修事業との整合を図りながら推進している所であり、治水対策の進捗を踏まえて対応する。また、地元愛護団体等の協力を頂きながら、除草、伐木、ゴミの除去を行い、下水道の接続を促進し、水質浄化にも努める。

豪雨対策について

浸水被害の軽減を図る事を目的に、既存の大型店舗等に雨水貯留施設の設置を依頼すると共に一部助成をすることで、浸水被害の早期解消を図ることも検討すべきと考えるが見解は?

平成26年5月に施行された、雨水の利用の推進に関する法律において、雨水貯留の施策の実施に努めることが自治体の責務であり、大型店舗等の事業者は、その施策に協力するよう努めるとされていることから、雨水利用施設整備の助成などについて、実施策を調査・検討する。

ふるさと納税について

ふるさと納税の返礼品として、地元産品などを掲載したカタログなどを作成し、寄付者が返礼品を選べるようにすべきと考えるが見解は?

寄付者の満足度の向上のため、農産物をはじめ、地酒など地場産品等を活用し、返礼品を拡充していくことが必要であると考えており、今月中には約950の自治体が利用しているポータルサイトへの登録を予定している。

2020東京オリンピック・パラリンピック関連事業について

国際競技連盟基準を満たす施設において、障害者スポーツの大会を開くなど、パラリンピックの事前キャンプ誘致に向けた取り組みを行うことで、ユニバーサルデザインの施設がより一層充実し、本市にとってのレガシーになると考えるが見解は?

施設の充実に取り組むとともに、パラリンピック参加国の事前キャンプ誘致を目指すことにより、障がい者のスポーツ参加や障がい者への理解の向上を図る施策を展開し、共生社会の実現に向けた新たなレガシーを創造してまいりたい。

その他

- 小中学校の水道管の更新状況について
- 本市の水道事業の手持制限価格の見直しについて
- 小中学校の体育館の建替え基準について
- インバウンド観光事業について
- 性的少数者(LGBT)について

など

おしまひるこ
小島 寛子 5期

■建設水道常任委員会委員
■都市計画審議会委員
住所/郡山市富田町字大島前11-14
電話・FAX:024-923-5806
携帯

平成30年9月度定例会一般質問

郡山市都市計画マスタープランとまちづくり(仮称)メディカルヒルズ郡山基本構想について

富田町の農業試験場跡地は、県有地23ha、民有地7ha、全体で30haもの広大な市街地調整区域が、市街地に現存しているが、東日本大震災の復興を果たす上で、この土地利用は本市にとって重要な役割がある。そこで、本市都市計画マスタープランから(仮称)メディカルヒルズ郡山基本構想への市の取組について伺う。マスタープランにおいて、当該土地を医療関連産業等の集積に向け、「交流推進拠点」として位置付け、「ふくしま医療機器開発支援センター」をはじめ、「郡山富田駅」の開業など、新たな産業の集積を図る上でポテンシャルの高いエリアである。そのため本市として、福島県と密接に連携を図り、産業の集積に向けた取組みを進めていく。

公園緑地について

本市の公園整備は「緑の基本計画」に基づき整備されてきたが、持続可能な都市形成を目指し、今後は公園整備から公園の利活用に着目し、子どもから高齢者に貢献できるように公園整備のあり方を検討する時期では。

近年、子どもの遊びや体力づくり、高齢者の健康づくりが公園に求められており、「(仮称)公園のあり方研究会」や公園愛護協力会協議会の中で、協議検討してゆく。

「郡山富田駅」の駐車場整備について

郡山富田駅開設に伴い、公共交通の利便性と駐車場整備が必要では。

公共交通の利便性を高めるためにはパークアンドライドの導入も有効であり、隣接する県養鶏分場等の整備を見据え、駐車場の整備を検討していく。

子育て支援
子育て世代包括支援センターについて

子育て世代包括支援センターの先進地は、専門職を配置し、一貫した相談・支援体制に取り組んでいるが、本市の子育て世代包括支援センターは、どのような内容で、いつ、どこで実施するのか。

平成29年4月から、こども総合支援センター(ニコニコ子ども館)を支援拠点とし、新たに母子保健に関する専門知識を有するコーディネーターを配置し、妊娠前から子育て期にわたる切れ目のない支援体制の構築を図る。

保育コンシェルジュについて

本市の「保育コンシェルジュオアシス事業」を見直し、保育所待機児童解消に向け、相談しやすい施設の選定と、専門相談員の配置をしてゆくべき。

本市におきましては、待機児童が増加傾向にあることから、従来の相談や情報提供に加え、今後は、利用者とのマッチング機能が果たせるよう「保育コン

シェルジュオアシス事業」の見直しについて検討していきたい。

障がい者施策
基幹相談支援センターの設置について

本市の「第3期郡山市障がい者福祉プラン」では、障がい者の相談支援体制の強化を図るため、基幹相談支援センターの設置を計画しているが、その内容は。

設置目標を平成29年度とし、これまで郡山市障がい者自立支援協議会の相談支援部会において検討を行ってきたが、その結果を踏まえ、障がい者相談支援業務を委託している市内7法人と、運営のあり方等を検討している。

代読・代筆支援サービスについて

障がい者の方ばかりではなく、核家族化が進む中で高齢者等の読み書きが困難な方が増加している。そこで、読み書きが困難な方に対する代読・代筆サービスを充実するとともに、サービスのための人材育成を図るべきではないか。

読み書きが困難な方に対する代読・代筆支援サービスについては、合理的配慮の提供手段としても有効であり、他自治体の事例を踏まえ、普及に検討していく。また、人材育成として、障害者差別解消法に関する研修項目に加え、努めていきたい。

その他

- 立地適正化計画について
- 富田行政センターのあり方について
- 専門職(臨床心理士・社会福祉士・精神保健福祉士)の配置について

など

安全・安心なまちづくり特別委員会

司会：山根さとし議員



安全・安心な
まちづくり
特別委員会主催で
自殺予防対策講演会

平成27年12月定例会において、市民の安全安心を守る施策推進を図るため「安全・安心なまちづくり特別委員会」が設置されました。具体的には、本市における自殺予防対策を推進するために、仮称「郡山市自殺対策条例」の制定を目指し、平成28年9月定例会までに先進地視察や15回にわたる、当局や各種団体からの意見聴取をしながら協議を進めてまいりました。9月20日には、市長に対して「誰も自殺に追い込まれることのないまちづくりに向けた提言書」を提出いたしました。

また、安全・安心なまちづくり特別委員会主催で、講師にNPO法人自殺対策支援センター ライフリンク代表の清水康之氏を迎えて自殺予防対策講演会を開催致しました。郡山市の自殺の現状や東京足立区での取組についてご講演を頂きました。多くの市民の方々にご参加頂き、質問や貴重なご意見も頂戴しました。

公有資産活用検討特別委員会

委員：田川正治議員

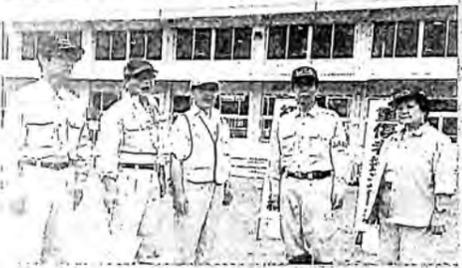


平成27年12月定例会において、市民の財産でもある公有資産の有効活用や公共施設の適切なあり方について検討を図るため、「公有資産活用検討特別委員会」が設置され、本年8月、日本政策投資銀行地域企画部長 遠藤健(えんどう・たけし)氏を招き、「公共施設マネジメントの必要性と公有資産活用型PPPについて」と題して、市民の方々にも参加していただき講演を頂きました。

9月定例会における中間提言

- ① 旧豊田浄水場跡地の暫定的な利用について(駐車場・自由広場としての活用)
 - ② 公共施設駐車場について(鶴山・開成山地区及び安宿・区久山行政センターの駐車場確保)
 - ③ 貸し施設について(開館時間・休館日等のあり方)
 - ④ 公有資産活用における市民意見の反映等について
 - ⑤ 小中学校の統合を見据えた取り組みについて(西田地区における廃校利活用)
- の以上5点が、提言の内容です。

平成28年度郡山市総合防災訓練を実施



中央会場に集った市議会公明党のメンバーと地元地域団体のリーダー
常任幹部連合町内会 会長 今井久敏 県議

8月27日午前、中央会場を芳山小学校、各地区会場を市内12箇所に向け、市関係機関、市民それぞれが、災害発生時に効果的、組織的に対応できる災害対応力の向上と防災意識の高揚を目的として、総合防災訓練を実施しました。

□日時
平成28年8月27日(土)9:00~12:00
※翌日28日(日)に県防災訓練(会津若松市)。
9月1日(木)は「防災の日」。

□場所
中央会場：芳山小学校及び郡山第二中学校
地区会場：各地区ごとの訓練会場(12箇所)

□主催
郡山市・鶴山地方広域消防組合消防本部・消防団

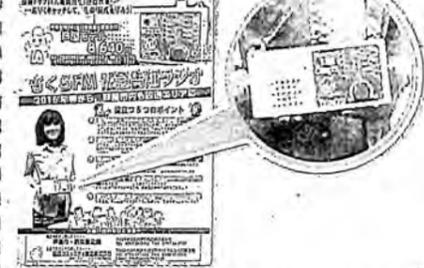
□目的
災害対策基本法第48条及び郡山市地域防災計画に基づき総合防災訓練を実施し、災害等が発生した際に、市、関係機関及び地域の団体等と連携し、市民一人ひとりが効果的、円滑及び組織的に活動できるよう災害対応能力の向上と防災意識の高揚を図る。



各行政調査(視察)を実施



8月24日芦屋市において、「給食の公会計化」と「緊急告知ラジオの販売事業」について、行政調査を行いました。給食の公会計化では、給食費の歳入歳出が明確になることや学校の給食事務が軽減されることなどのメリットの反面、転出、欠席等による返金業務が煩雑化、集計処理や保護者への報告など、教育委員会事務局の事務の煩雑化、などの課題が示された。



緊急告知ラジオの販売事業では、自身で情報を得ることが困難であると考えられる要配慮者(約3,000人)に広く行き渡らせることを目的に8,640円のラジオを自己負担1,000円で販売。FM電波を利用していることから、電波の入りづらい場所が存在することや周知がまだまで販売数が少ない等の課題を学んだ。

政務活動費の主な用途について(平成28年度前期分)

1. 研修会(セミナー)
 2. 視察
- (小島議員、田川議員、但野議員、山根議員)
- 4月18日(月)
名古屋市重症心身障害者施設「ティンクルなごや」について(田川議員、但野議員、山根議員)
※名古屋市
- 4月19日(火)
子ども家庭相談支援体制整備事業「スクールソーシャルワーカー」について(田川議員、但野議員、山根議員)※尼崎市
- 4月20日(水)
廃校を活用した都市住民等との交流事業について

- (田川議員、但野議員、山根議員)※島田市
- 5月12日(木)~5月13日(金)
日本自治創造学会 第8回研究大会(小島議員)
地方が創る日本の未来~議会・住民・自治~
※明治大学アカデミーホール
- 5月16日(月)~20日(金)
大津市(全国市町村国際文化研修所)
JIAM新人議員研修(山根議員)
- (内容)
地方自治制度の基本について
地方議会制度と地方議会改革の課題について
地方議会と自治体財政
地方議員と政策法務
条例講習
分権時代の地方議会(議員)に期待されること
- 6月6日(月)~7日(火)

- 沿岸部の復興調査(但野議員)※福島県浜通り
- 6月6日(月)
復興道路等について(大笹生IC、相馬福島道路)
沿岸部津波被災エリアの復興まちづくりについて(新地町沿岸部)沿岸部の復興について(久ノ浜地区)
- 6月7日(火)
沿岸部の復興について
(復興計画、薄磯・豊間地区、平磐越線、小名浜港背後地、小名浜東港等)
- 7月20日(水)~21(木)
第10回 地方から考える社会保障フォーラム(小島議員)
※(株)社会保険研究所(千代田区)
- 7月23日(土)
第43回「都市問題」公開講座(小島議員)
「誰がためのコンパクトシティ」
※日本プレスセンター(千代田区)

市民相談

を基本に、議会活動をしていきます。

直接連絡して下さい。

実施しています。

会派名 郡山市議会公明党

支出調書

| | | |
|---|---|---|
| 代表者 | 経理責任者 | 起案者 |
|  |  |  |

| 区分 | 事由 | 費目 | | | | 金額 | 小計 |
|-----|-------------|--------------|------------|---------------|----|-------------|-----------------------------|
| 1 | 調査研究費 | 交通費 | | 旅費 | | 自動車燃料費 | |
| | | 資料作成費 | | 調査委託費 | | 振込料 | |
| 2 | 研修費 | 会場費 | | 講師謝金 | | 出席者負担金・会費 | |
| | | 交通費 | | 旅費 | | 自動車燃料費 | |
| | | 資料作成費 | | 食糧費 | | 振込料 | |
| 3 | 広報費 | 振込料 (議公報) | | 会場費 | | 自動車燃料費 | |
| | | 資料作成費 | | 交通費 | | 報告書等印刷費 | |
| | | 送料 (折込料含む) | | 広報誌 (紙) | | 茶菓子代 | |
| | | 振込料 | 864 | ウェブページ掲載代 | | | 864 |
| 4 | 広聴費 | 会場費 | | 交通費 | | 自動車燃料費 | |
| | | 資料作成費 | | 茶菓子代 | | 振込料 | |
| 5 | 要請・陳情活動費 | 交通費 | | 旅費 | | 自動車燃料費 | |
| | | 資料作成費 | | 振込料 | | | |
| 6 | 会議費 | 会場費 | | 交通費 | | 自動車燃料費 | |
| | | 資料作成費 | | 振込料 | | | |
| 7 | 資料作成費 | 印刷製本費 | | 翻訳料 | | 筆耕料 | |
| | | 振込料 | | | | | |
| 8 | 資料購入費 | 法規追録代 | | 参考図書代 | | 新聞雑誌等購読料 | |
| | | 有料データベース等利用料 | | 振込料 | | | |
| 9 | 人件費 | 賃金 | | 社会保険料等 | | 振込料 | |
| 10 | 事務所費 | 消耗品等事務費 | | 備品購入費 | | 事務機器等リース代 | |
| | | 印刷代 | | 振込料 | | 消耗品等事務費 | 2,646 |
| 11 | 通信運搬・自動車燃料費 | 電話料等 (按分) | | 郵便料等 | | 配送手数料 | 2,646 |
| | | その他 | | | | 自動車燃料費 (按分) | |
| 使用者 | 郡山市議会公明党 | 支出年月日 | 29年 1月 20日 | 現金出納簿 支出番号 | 49 | 合計 | 2,646 円 3,510 |

支出明細書兼支出証明書

支出番号 49

| 区 分 | | | | ※該当する区分に○印 | 費 目 名 |
|---|---|---------|---------|------------|---------------------|
| 1 調査研究費 | 2 研修費 | ③ 広報費 | 4 広聴費 | | 振込料 ※該当する支出費目を記入 |
| 5 要請・陳情活動費 | 6 会議費 | 7 資料作成費 | 8 資料購入費 | | |
| 10 事務所費 | 11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等) | | | | |
| 支出目的 (支出事由) | 会派発行の広報紙の作成 折込料支払いの振込料 | | | | |
| 内 容 | 平成28年秋変号 議会報告 作成及び 振込料 支払いの振込料 折込料 | | | | |
| 支出年月日 | 支 出 先 | | 支 出 金 額 | | |
| 28年12月9日 | 東邦銀行 | | 864 円 | | |
| 上記のとおり支出します。 | | | | | |
| 議員氏名 郡山市議会公明党  | | | | | |

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

別紙

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

※欄内に貼付できない場合は、別記第11号様式「領収書等整理票」に貼付してください。

該当するものに○(または✓)を表示します

~~振込金受取書(兼手数料受取書)~~

預金払戻請求書・預金口座振替による振込受付書(兼手数料受取書)

ご指定日
28年12月7日

| | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---------------------------|---|-----------------|--|--|---|--|--|-------------------------------|---------------------|--|--|--|----------------|--|--|--|-----|
| お振込先 | 金融機関名(漢字)を左づめでご記入ください(東邦銀行の場合記入不要) | | | | | | | | 支店名(漢字)を左づめでご記入ください | | | | | | | | 支店所 |
| | 大東 | | | | | | | | 朝日 | | | | | | | | |
| お預金種目 | <input type="checkbox"/> 東邦銀行 <input type="checkbox"/> 信立 <input type="checkbox"/> 信積 <input type="checkbox"/> 信通 <input type="checkbox"/> その他 | | | | <input type="checkbox"/> 定期 <input type="checkbox"/> 活金 | | | | 金額 1078696 | | | | 金額 10779436 | | | | |
| | 受取人 | カタカナ カル・フロンエ | | | | | | | | | | | | | | | |
| おなまえ(漢字) 株式会社 ル・フロンエ 様 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 依頼人 | カタカナ コオヤマシキカイコウメイツ | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | おなまえ(漢字) 朝山市議会 公明党 様 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| おところ 朝山市朝日1-20-7 | | | | | | | | 日中ご連絡可能なお電話番号 024-244-2501 | | | | | | | | | |

○振込依頼書に記載相違等の不備があった場合には、照会等のために振込が遅延することがあります。
 ○やむを得ない事由による通信機器、回線の障害等によって振込が遅延することもありますので、ご了承ください。

 株式会社 東邦銀行



当行をご利用いただきましてありがとうございます



郡山市議会公明党 議会報告 平成28年 秋季号

郡山市議会公明党
〒963-8601
郡山市明日1丁目23番7号
TEL.024-924-2501

平成27年度 決算特別委員会

平成27年度決算特別委員会を、9月27日(火)から30日(金)までの日程で開催。平成27年度予算が適正かつ効果的に執行されていたが、また、健全な財政運営がなされているか、について審査しました。審査においては委員が、各事業について自由審査を行い、また現地調査も実施し、提出された平成27年度決算認定議案等について、原案のとおり可決及び認定すべきものと決しました。

決算とは

市長は毎年度、一般会計・特別会計や公営企業会計など、各会計決算の認定議案を法令に基づき監査委員の意見を付けて議会に提出します。議会は、予算目的に沿って効率的、効果的に執行されたかどうかなどを審査し、認定または不認定とします。本議会では、9月定例会で決算特別委員会を設置し、審査します。決算特別委員会は、議長及び議会選出の2名の監査委員を除いた35名の議員で構成されています。

平成27年度 決算概要

一般会計の決算額は、歳入が1,729億3,573万円、歳出は1,659億1,910万円で、翌年度への繰越充当財源を差し引いた実質収支は41億6,263万円の黒字決算となりました。

また、29の特別会計決算額の合計については、歳入700億4,047万円、歳出677億1,622万円で、翌年度への繰越充当財源を差し引いた実質収支は18億5,212万円の黒字決算となりました。

公営企業会計(水道・工業用水道・下水道・農業集落排水事業)の決算概要は、徹底した経費の削減・合理化に努めたことにより、健全な事業運営が図られました。財政運営につきましては、法律に基づく財政健全化判断比率は、実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率・将来負担比率全てが、国の示した早期健全化基準を大きく下回っており、健全な状態にあると認められました。

公明党会派として、これまでの議会質問や予算要望により反映された事業について

11 一般会計制度

財政の透明性を高め、市民への説明責任を図るため、これまでの単式簿記・現金主義による官庁会計に加え、複式簿記・発生主義といった企業会計の手法をとり入れた新公会計制度を平成27年4月から導入。
(平成20年度から6回にわたり一般質問)

12 熱海センター整備事業

熱海町住民の安全・安心の確保や、住民の交流を推進し、地域コミュニティの充実を図るため推進。(平成26年度から常任委員会で質問)

13 Wi-Fi環境整備事業

誰もが利用できるブロードバンドサービスを提供するため推進。
(但野議員が環境整備を強く要望)

14 公有財産マネジメント推進事業

市有資産の有効活用を図るため、未利用財産について、売却や貸付等を行う。
(行財政改革を推進するため提言)

15 LED防犯灯設置事業

住民生活の安全安心のため、防犯灯の設置と併せ、省エネ・長寿命化策として、LED防犯灯へ更新。(田川議員が積極的に推進)

6 東山霊園再整備事業

社会ニーズに対応した新形式墓地「合葬墓」の整備により、当面の墓地需要に対応。
(小島議員をはじめ会派要望等、ねばり強く推進)

7 手話通訳及び要約筆記事業

平成27年4月に「郡山市手話言語条例」を制定し、手話通訳者等の派遣を行っている。
(会派として積極的に推進)

8 認知症総合支援事業

地域包括ケアシステムの一環として、認知症初期集中支援チームや認知症地域支援推進員の配置、認知症カフェの設置を実施。
(地域包括ケアシステム構築に向けて、会派として集中して取り組んでいる)

9 予防接種事業

定期予防接種及び任意予防接種を実施しているが、平成27年6月からB型肝炎ワクチンを導入。
(田川議員はB型肝炎ワクチンの導入を推進)

10 放課後児童健全育成事業 (放課後児童クラブ)

平成27年度から、対象児童が小学校3年以下から6年生まで拡大。事業拡大は必須。
(会派として長年にわたり、全小学校に設置するよう提言)

11 産後ケア事業

産院を退院してからも育児に不安を抱え、ケアが必要な産婦に対する事業。事業の積極的周知が必要。(子育て支援の一環として推進)

12 認可保育所等整備事業

待機児童解消のため、民間認可保育所等を設置。(会派として長年取り組んでおり、今後は、保育環境及び内容についても充実を目指す)

13 鳥獣被害防止総合対策事業

イノシシ等の鳥獣被害防止のため、電気柵や捕獲活動を実施。
(会派として現地調査を行い、被害対策の重要性を認識)

14 通学路安全対策事業

小中学校の通学路の危険箇所について、学校、道路管理者、警察等と連携・協議し、対策の改善・充実を図る。
(但野議員は、PTAの代表としても強く要望)

15 磐越西線新駅設置事業 (郡山富田駅)

平成27年度にJR東日本と工事施行協定を締結し、平成29年度春の開業予定。また「郡山富田駅利活用懇談会」を設置し、関係者と意見交換を実施。
(小島議員は、農業試験場跡地利用の一環として、郡山富田駅の利活用を強く求めている)



ただのみつお

但野 光夫 3期

環境経済常任委員会委員長
郡山地方広域消防組合議会議員
住所:郡山市八山田2丁目62番地
電話・FAX:024-924-0075
携帯:

平成28年6月度定例会一般質問

観光地等におけるWi-Fiの整備について

市内観光地や日本遺産認定を受けた安積疏水関連施設、人が集まる公共施設にWi-Fiの整備を促進し、観光客が自由に情報を収集でき、リアルタイムでSNSを発信できる環境整備をすべきと考えるが、見解を伺う。

磐梯熱海温泉駅前足湯、ケヤキの森足湯、郡山ユラックス熱海、開成館などの観光施設等を含め、新たに10カ所の公共施設にWi-Fi環境を整備する。観光地におけるWi-Fi環境の充実がますます求められることから、計画的な整備を検討していく。

公民館の位置付けと事業について

地区、地域、分館からなる公民館の位置づけ、関係性、さらには、八山田地域公民館の運営方針を伺う。

公民館等合わせて103施設と、多くの公民館施設を有し、維持管理に要する費用が膨大であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、規模や配置の見直し、効率的な維持管理等を検討し、施設全体の適正化を図るための個別計画を策定している。

(仮称)八山田地域公民館の運営方針は、これまでの利用状況などを踏まえ、地域行事やサークル活動などの自主的な活動や近隣の復興公営住宅の皆様と周辺住民の皆様との交流等、当面の間、貸し館を中心として地域の自主性を尊重した活動を支援する公民館として運営してまいりたいと考えていく。

チーム学校について

外部人材を積極的に活用し学校の教育力を高める「チーム学校」の現状での取り組みと今後の対応について伺う。

地域を生かした教育環境パワーアップ事業による学校支援やスーパーティーチャー派遣事業による専門性を生かした学習機会の提供、全小中学校への英語指導助手やスクールカウンセラー配置、スクールソーシャルワーカーの増員等を実施している。また、教育研修センターで実施している管理職研修講座による校長のリーダーシップの育成や学校事務の共同・連携を実施している。

さらに、複式学級解消補助員や特別支援教育補助員の配置、学校規模に応じた複数の教頭や養護教諭、学校栄養職員の配置、学校教育アドバイザーや特別支援教育専門の指導主事、ICT推進担当の指導主事による学校支援など、チーム学校としての取り組みを行っている。

今後の対応につきましては、平成29年4月より福島大学に開設される教職大学院において人材育成を図るとともに、地域との連携、協働を進めるコミュニティ・スクールについても検討していく。

高齢者健康長寿サポート事業について

事業開始から1年が経過し、さまざまなご意見や問い合わせがあったことと思うが、はり・きゅう・マッサージ券からの変更に伴う減額は、利用者である高齢者の落胆はもとより、市内のはり・きゅう・マッサージ業を営む

方々の経営にも大きな影響を与えているが、見解を伺う。

バス、タクシーへの利用拡大及び共通化によって利用しやすくなったとの意見をいただいたが、一方で助成額に対してのご不満の意見などもあり、その都度、制度の改正内容等について丁寧に説明し、理解をいただいたところである。

次に、全体的な利用率については、平成27年度は4万1,572人の申請者へ58万9,414枚の利用券を交付し、そのうち利用いただいた枚数は37万2,941枚であり、交付枚数に対する利用枚数の利用率は63%となっており、平成26年度のはり・きゅう・マッサージ等利用券と温泉等利用券を合わせた利用率40%に比べ、大幅に伸びたところである。

また、バス、タクシーの利用実績については、バスの利用券が1万8,451枚、タクシーの利用券が11万2,139枚で、バス、タクシーを合わせた利用券は13万590枚であり、総利用枚数に対する割合は全体の35%となっている。

その他

- 公民館のインターネット予約を運用しての成果と課題
● 保育所保育指針や幼稚園教育要領改定にあわせた取り組みについて
● 放課後児童クラブの拡充の効果について
● 「菖姫が歩いた道程をゆく」事業について など



たがわまさひろ

田川 正治 4期

監査委員
総務財政常任委員会委員
住所:郡山市大槻町字小割林4-15
電話・FAX:024-961-1229
携帯:

平成28年6月度定例会一般質問

医療・福祉に関する諸課題について

子どもワクチンの予防接種における日曜日実施の創設について

日本医師会や厚生労働省が主催する3月の子ども予防接種週間において、通常の診療時間に予防接種を受けにくい人たちが日曜日などにも予防接種を受けられる体制の構築を図ることとされていることから、本市においても郡山医師会と日曜日等の予防接種体制の構築について協議していく。

食品ロス削減に向けての取り組みについて

生ごみを利用したバイオガスエネルギーの導入について

昨年度、環境省の補助事業でバイオガス発電の実現可能性調査を実施。その結果、二酸化炭素の排出量削減や食品廃棄物の減量化など「極めて有効な手段」とされた。課題を整理し、豊田市などの先進地自治体の情報収集を進める。産総研福島再生可能エネルギー研究所や日本大学工学部にもアドバイスを受け、バイオガス発電の施設整備についてあり方等を検討していく。

公共施設等総合管理計画について

個別計画の策定について、どのような方針で策定するのか。

予防保全の実施による長寿命化、PPP・PFIの活用等、総合化・集約化等による施設の最適化、計画的な耐震化の実施等により、利用者の安全確保等を組み入れた公共施設等マネジメントの基本方針に基づき、平成29年度策定を目指す。関係団体や住民の方々への説明会等も開催し、策定後の進行管理については、公有資産活用調整会議で進行管理を行い、毎年更新する公共施設白書により公表していく。

除染事業について

除染で発生した汚染土壌の中間貯蔵施設への搬出に向け、郡山市内の4カ所で進めている積込場についてその進捗状況及び整備に係る今後の工程について

富久山クリーンセンター、東山霊園運動場、河内埋立処分場の3カ所は、今月中に測量設計が完了し、造成工事の入札などの手続きを経て、年内の整備完了を目指し、西田埋立処分場については、地質調査の結果、同処分場敷地内の別の箇所に変更する必要が生じたため、年度内の整備完了を目指す。

ため池除染の完了時期をいつ頃と予定しているのか。

完了時期は、現在、荒池など14カ所の詳細調査を実施しており、その調査結果や県のモニタリング調査などを基に検討していく。

監査委員として

現在、議員選出の監査委員として、公正で合理的かつ効率的な行政運営を確保するため、地方自治法等に定められた権限に基づき、郡山市や郡山市が補助金等の財政的援助を行っている団体などの財務に関する事務の執行や、経営に係る事業の管理について、「法令等に従って適正に行われているか」、「合理的、効率的、経済的に行われているか」といった観点から監査を実施し、監査の結果を議会、市長等へ報告し、住民の皆さんへ公表することにより、行政の適法性あるいは妥当性を確保するとともに、地方自治行政の透明化を図っています。

その他

- 除染除去土壌等の搬出業務の入札参加資格要件について
● 除去土壌等の輸送計画について
● 道路の路面下空洞調査実施と個別計画について(上・下水道)
● B型肝炎ワクチン接種について(乳幼児)
● 胃がんリスク検診の導入について など



やまね

山根 さとる

1期

文教福祉常任委員会委員
住所：郡山市田村町金屋字宝蔵89-2
電話：024-956-6550
携帯：[REDACTED]

平成28年9月度定例会一般質問

夜間中学の設置について

本市として夜間中学に関してどのような考えをお持ちか？また、県との考え方の共有についての見解は？

夜間中学のニーズ調査を実施した。今後とも国による法整備や条件整備の状況を踏まえ、県教育委員会と連携を図りたいと考えている。

小中学校の体育館の安全対策について

小原田中学校も含め器具類を保管するスペースが狭い所や2階に上がるために、はしごを利用している箇所に関しては、安全性向上を図るべきと考えるが、見解は？

保管スペースについては、学校施設の有効活用と整理整頓を推進すると共に、2階に上がるはしごに関しては、設置場所等について学校と協議しながら、改善する。

番地の改修について

番地の改修計画について、進捗並びに地元受益者との協議はどのようになっているのか、また今後の流れはどのようになるか？

本年度は、引き続き協議を行いながら、改修計画及び基本設計を作成し、平成29年度には国による本事業の審査・採択を受け、平成30年度の改修工事着手に向け進めていく。

古川池の設備について

環境整備の実現化に向けた具体的な計画をロードマップ等で明確にし、地元関係者に説明をすべきと見解は？

治水対策を最優先しており、平成32年度完成予定の河川改修事業との整合を図りながら推進している所であり、治水対策の進捗を踏まえて対応する。また、地元愛護団体等の協力を頂きながら、除草、伐木、ゴミの除去を行い、下水道の接続を促進し、水質浄化にも努める。

豪雨対策について

浸水被害の軽減を図る事を目的に、既存の大型店舗等に雨水貯留施設の設置を依頼すると共に一部助成をすることで、浸水被害の早期解消を図ることも検討すべきと考えるが見解は？

平成26年5月に施行された、雨水の利用の推進に関する法律において、雨水貯留の施策の実施に努めることが自治体の責務であり、大型店舗等の事業者は、その施策に協力するよう努めるとされていることから、雨水利用施設整備の助成などについて、実施策を調査・検討する。

ふるさと納税について

ふるさと納税の返礼品として、地元産品などを掲載したカタログなどを作成し、寄付者が返礼品を選べるようにすべきと考えるが見解は？

寄付者の満足度の向上のため、農産物をはじめ、地酒など地場産品等を活用し、返礼品を拡充していくことが必要であると考えており、今月中には約950の自治体を利用しているポータルサイトへの登録を予定している。

2020東京オリンピック・パラリンピック関連事業について

国際競技連盟基準を満たす施設において、障害者スポーツの大会を開くなど、パラリンピックの事前キャンプ誘致に向けた取り組みを行うことで、ユニバーサルデザインの施設がより一層充実し、本市にとってのレガシーになると考えるが見解は？

施設の充実に取り組むとともに、パラリンピック参加国の事前キャンプ誘致を目指すことにより、障がい者のスポーツ参加や障がい者への理解の向上を図る施策を展開し、共生社会の実現に向けた新たなレガシーを創造してまいりたい。

その他

- 小中学校の水道管の更新状況について
- 本市の水道事業の手持制限価格の見直しについて
- 小中学校の体育館の建替え基準について
- インバウンド観光事業について
- 性的少数者(LGBT)について

など



おしまひろこ

小島 寛子

5期

建設水道常任委員会委員
都市計画審議会委員
住所：郡山市富田町字大島前11-14
電話・FAX：024-923-5806
携帯：[REDACTED]

平成28年9月度定例会一般質問

郡山市都市計画マスタープランとまちづくり(仮称)メディカルヒルズ郡山基本構想について

富田町の農業試験場跡地は、県有地23ha、民有地7ha、全体で30haもの広大な市街地調整区域が、市街地に現存しているが、東日本大震災の復興を果たす上で、この土地利用は本市にとって重要な役割がある。そこで、本市都市計画マスタープランから(仮称)メディカルヒルズ郡山基本構想への市の取組について伺う。

マスタープランにおいて、当該土地を医療関連産業等の集積に向け、「交流推進拠点」として位置付け、「ふくしま医療機器開発支援センター」をはじめ、「郡山富田駅」の開業など、新たな産業の集積を図る上でポテンシャルの高いエリアである。そのため本市として、福島県と密接に連携を図り、産業の集積に向けた取組みを進めていく。

公園緑地について

本市の公園整備は「緑の基本計画」に基づき整備されてきたが、持続可能な都市形成を目指し、今後は公園整備から公園の利活用に着目し、子どもから高齢者に貢献できるように公園整備のあり方を検討する時期では。

近年、子どもの遊びや体力づくり、高齢者の健康づくりが公園に求められており、「(仮称)公園のあり方研究会」や公園愛護協会協議会の中で、協議検討してゆく。

「郡山富田駅」の駐車場整備について

郡山富田駅開設に伴い、公共交通の利便性と駐車場整備が必要では。

公共交通の利便性を高めるためにはパークアンドライドの導入も有効であり、隣接する県養鶏分場等の整備を見据え、駐車場の整備を検討していく。

子育て支援 子育て世代包括支援センターについて

子育て世代包括支援センターの先進地は、専門職を配置し、一貫した相談・支援体制に取り組んでいるが、本市の子育て世代包括支援センターは、どのような内容で、いつ、どこで実施するのか。

平成29年4月から、こども総合支援センター(ニコニコこども館)を支援拠点とし、新たに母子保健に関する専門知識を有するコーディネーターを配置し、妊娠前から子育て期にわたる切れ目のない支援体制の構築を図る。

保育コンシェルジュについて

本市の「保育コンシェルジュオアシス事業」を見直し、保育所待機児童解消に向け、相談しやすい施設の選定と、専門相談員の配置をしてゆくべき。

本市におきましては、待機児童が増加傾向にあることから、従来の相談や情報提供に加え、今後は、利用者や保育施設とのマッチング機能が果たせるよう「保育コン

シェルジュオアシス事業」の見直しについて検討していきたい。

障がい者施策 基幹相談支援センターの設置について

本市の「第3期郡山市障がい者福祉プラン」では、障がい者の相談支援体制の強化を図るため、基幹相談支援センターの設置を計画しているが、その内容は。

設置目標を平成29年度とし、これまで郡山市障がい者自立支援協議会の相談支援部会において検討を行ってきたが、その結果を踏まえ、障がい者相談支援業務を委託している市内7法人と、運営のあり方等を検討している。

代読・代筆支援サービスについて

障がい者の方ばかりではなく、核家族が進む中で高齢者等の読み書きが困難な方が増加している。そこで、読み書きが困難な方に対する代読・代筆サービスを充実するとともに、サービスのための人材育成を図るべきではないか。

読み書きが困難な方に対する代読・代筆支援サービスについては、合理的配慮の提供手段としても有効であり、他自治体の事例を踏まえ、普及に検討していく。また、人材育成として、障害者差別解消法に関する研修項目に加え、努めていきたい。

その他

- 立地適正化計画について
- 富田行政センターのあり方について
- 専門職(臨床心理士・社会福祉士・精神保健福祉士)の配置について

など

郡山市議会公明党TOPIX

安全・安心なまちづくり特別委員会

委員：山根さとし議員



安全・安心な
まちづくり
特別委員会主催で
自殺予防対策講演会

平成27年12月定例会において、市民の安全安心を守る施策推進を図るため「安全・安心なまちづくり特別委員会」が設置されました。具体的には、本市における自殺予防対策を推進するために、仮称「郡山市自殺対策条例」の制定を目指し、平成28年9月定例会までに先進地視察や15回にわたる、当局や各種団体からの意見聴取をしながら協議を進めてまいりました。9月20日には、市長に対して「誰も自殺に追い込まれることのないまちづくりに向けた提言書」を提出いたしました。

また、安全・安心なまちづくり特別委員会主催で、講師にNPO法人自殺対策支援センター ライフリンク代表の清水康之氏を迎えて自殺予防対策講演会を開催致しました。郡山市の自殺の現状や東京足立区での取組についてご講演を頂きました。多くの市民の方々にご参加頂き、質問や貴重なご意見も頂戴しました。

公有資産活用検討特別委員会

委員：田川正治議員



平成27年12月定例会において、市民の財産でもある公有資産の有効活用や公共施設の適切なあり方について検討を図るため、「公有資産活用検討特別委員会」が設置され、本年8月、日本政策投資銀行地域企画部課長 遠藤健(えんどう・たけし)氏を招き、「公共施設マネジメントの必要性と公有資産活用型PPPについて」と題して、市民の方々にも参加していただき講演を頂きました。

9月定例会における中間提言

- ① 旧豊田浄水場跡地の暫定的な利用について(駐車場・自由広場としての活用)
 - ② 公共施設駐車場について(鹿山・開成山地区及び安積・富久山行政センターの駐車場確保)
 - ③ 貸し施設について(開館時間・休館日等のあり方)
 - ④ 公有資産活用における市民意見の反映等について
 - ⑤ 小中学校の統合を見据えた取り組みについて(西田地区における廃校利活用)
- の以上5点が、提言の内容です。

平成28年度郡山市総合防災訓練を実施



中央会場に集った市議会公明党のメンバーと
地元地域団体のリーダー
芦川方部連合町内会 会長 今井久敏 県議

8月27日午前、中央会場を芳山小学校、各地区会場を市内12箇所に設け、市関係機関、市民それぞれが、災害発生時に効果的、組織的に対応できる災害対応力の向上と防災意識の高揚を目的として、総合防災訓練を実施しました。

日時
平成28年8月27日(土)9:00~12:00
※翌日28日(日)に県防災訓練(会津若松市)。
9月1日(木)は「防災の日」。

会場
中央会場：芳山小学校及び郡山第二中学校
地区会場：各地区ごとの訓練会場(12箇所)

主催
郡山市・郡山地方広域消防組合消防本部・消防団

目的
災害対策基本法第48条及び郡山市地域防災計画に基づき総合防災訓練を実施し、災害が発生した際に、市、関係機関及び地域の団体等と連携し、市民一人ひとりが効果的、円滑及び組織的に活動できるよう災害対応能力の向上と防災意識の高揚を図る。



各行政調査(視察)を実施



8月24日芦屋市において、「給食の公会計化」と「緊急告知ラジオの販売事業」について、行政調査を行いました。給食の公会計化では、給食費の歳入歳出が明確になることや学校の給食事務が軽減されることなどのメリットの反面、転出、欠席等による返金業務が煩雑化、集計処理や保護者への報告など、教育委員会事務局の事務の煩雑化、などの課題が示された。



緊急告知ラジオの販売事業では、自身で情報を得ることが困難であると考えられる要配慮者(約3,000人)に広く行き渡らせることを目的に8,640円のラジオを自己負担1,000円で販売。FM電波を利用していることから、電波の入りづらい場所が存在することや周知がまだ未だに販売数が少ない等の課題を学んだ。

政務活動費の主な用途について(平成28年度前期分)

① 国会議員(菅義偉)

② 市議会議員(田川議員、但野議員、山根議員)

4月18日(月)

名古屋市重症心身障害者施設「ティンクルなごや」について(田川議員、但野議員、山根議員)

※名古屋市

4月19日(火)

子ども家庭相談支援体制整備事業「スクールソーシャルワーカー」について(田川議員、但野議員、山根議員)※尼崎市

4月20日(水)

廃校を活用した都市住民等との交流事業について

(田川議員、但野議員、山根議員)※島田市

5月12日(木)~5月13日(金)

日本自治創造学会 第8回研究大会(小島議員) 地方が創る日本の未来~議会・住民・自治~ ※明治大学アカデミーホール

5月16日(月)~20日(金)

大津市(全国市町村国際文化研修所) JIAM新人議員研修(山根議員)

(内容)

地方自治制度の基本について
地方議会制度と地方議会改革の課題について
地方議会と自治体財政
地方議員と政策法務
条例講習
分権時代の地方議会(議員)に期待されること
6月6日(月)~7日(火)

沿岸部の復興調査(但野議員)※福島県浜通り

6月6日(月)

復興道路等について(大笹生IC、相馬福島道路) 沿岸部津波被災エリアの復興まちづくりについて(新地町沿岸部)沿岸部の復興について(久ノ浜地区)

6月7日(火)

沿岸部の復興について(復興計画、薄磯・豊間地区、平磐越線、小名浜港背後地、小名浜東港等)

7月20日(水)~21(木)

第10回 地方から考える社会保障フォーラム(小島議員)

※㈱社会保険研究所(千代田区)

7月23日(土)

第43回「都市問題」公開講座(小島議員) 「誰がためのコンパクトシティ」 ※日本プレスセンター(千代田区)

郡山市議会公明党は **市民相談** を基本に、議会活動をしています。

ご質問や要望は、お気軽に各議員へ直接連絡して下さい。

また、毎月第1回、無料法律相談を実施しています。

支出明細書兼支出証明書

支出番号 49

| 区 分 | | | | ※該当する区分に○印 | 費 目 名 |
|--|----------------------|---------|---------|------------|-------------------------|
| 1 調査研究費 | 2 研修費 | 3 広報費 | 4 広聴費 | | 消耗品等事務費 ※該当する支出費目を記入 |
| 5 要請・陳情活動費 | 6 会議費 | 7 資料作成費 | 8 資料購入費 | | |
| ○10 事務所費 | 11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等) | | | | |
| 支出目的 (支出事由) 調査研究等に係る消耗品等事務費 | | | | | |
| 内 容 マルバンの、お印紙、朱肉、 ノリホルダー | | | | | |
| 支出年月日 | 支 出 先 | | 支 出 金 額 | | |
| 28年12月24日 | マルバン | | 2,646 円 | | |
| 上記のとおり支出します。 <div style="text-align: right;"> 議員氏名 郡山市議会公明党  </div> | | | | | |

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

領 収 証

郡山市議会公明党様 28年12月24日

★ 7,2646

但

上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額等(%)

コクヨ ウケ-1048

事務用品・本・印刷物・ギフト・特注ゴム印
マルバン
 店長 坊野賢治
 郡山市桑野二丁目6-18
 TEL/FAX (024) 924-0532



※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

※欄内に貼付できない場合は、別記第11号様式「領収書等整理票」に貼付してください。

領 収 書 等 整 理 票

| 区 分 | | ※該当する区分に○印 | |
|------------|---------|----------------|---------|
| 1 調査研究費 | 2 研修費 | 3 広報費 | 4 広聴費 |
| 5 要請・陳情活動費 | 6 会議費 | 7 資料作成費 | 8 資料購入費 |
| 9 人件費 | 10 事務所費 | 11 通信運搬・自動車燃料費 | |

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

納 品 書

No. _____

郡山市議会公明党 様 事務用品・本・はんこ

28年12月24日

マルバン書店

下記のとおり納品いたしました

TEL024(924)0532

| | | | |
|------------|--------|----------|--------------|
| 税込 合計金額 | 72,646 | 税率 8% | 消費税額等 196 |
|------------|--------|----------|--------------|

| 品 名 | 数量 | 単 価 | 金 額 (税 抜 ・ 税 込) | |
|------------------|----|-----|-------------------|--------|
| 371ボールハン | 3 | 150 | | 450 |
| 777アマト | 1 | 370 | | 370 |
| 糸田 | 1 | 650 | | 650 |
| 717-ボール 100枚入 | 1 | 980 | | 980 |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| 合 計 | | | | 72,450 |

コクヨ 9-346

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。